## **(6)**

## 令和6年度(令和5年分)給与支払報告書(総括表)

岩	于則長	如		ŕ	<u> </u>		牛	)	月		提	出								
フリガナ														>	€ ‡l	1 计	E 看	备 号	<u>1</u>	
給与支払	(〒	)																		
者所在地(住所)													事種	業目						
フリガナ													受総	合者						人
名 称					•••••		•••••							特別	徴収え	対象者	ž.			人
又は 氏 名											報告	普通徴収対象者 (退職者)				人				
給与支払者 番号又は注													人員		通徴収対象者 職者を除く)			人		
代表者の 職氏名														報告	人員(	の合計	+	人		
連絡者の 所属部署	所 属 部 署	f 属 『 署				氏 名									所属税務署名					
氏名及び 電話番号	(	_	_	-	)	内;	線	(				)番	給与の支払い方 法及びその期日							
税 理 士事 務 所						(		_		_		)	納	納付書の送付			ږ	必要・不要		
総括表	表に給与	支払報告	書1枚を	を添えて	て提出	願い	ます	0		法定	提出	期限		令和	6	年	1	月 3	31	日

## 記載要領

- 1 この給与支払報告書は、地方税法第317条の6第1項又は第3項に規定する給与について使用してください。
- 2 給与の支払をする者で、給与所得について所得税を源泉徴収する義務のあるものは、次により提出してください。
- (イ) 1月1日現在において給与の支払を受けている者 1月31日まで
- (ロ) 給与の支払を受けている者のうち給与の支払をうけなくなったもの 退職した年の翌年 の1月31日まで
- 3 「給与支払者の個人番号又は法人番号」欄には、給与支払者の個人番号(行政手続における 特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。 以下同じ。)又は法人番号(同条第15号に規定する法人番号をいう。)を記載してください。な お、個人番号を記載する場合、左側を1文字空けて記載してください。
- 4 「連絡者の所属部署、氏名及び電話番号」欄には、この報告書について応答する者の所属 部署、氏名及び電話番号を記載してください。
- 5 ※の欄は記載しないでください。